

様式C 記入例

個人事業者用

収入（見込）申告書

年 月 日

神奈川県知事 殿

収入総額・経費ともに、様式C 別添の各種類ごとの所得 各月の合計と一致

税理士または公認会計士が作成した場合は押印をしてください。

申請者住所

氏名

印

個人事業者の方の場合、複数の所得がある場合が多いです。所得種類ごとに内訳を「様式C 別添」で作成ください。（事業所得、不動産所得、利子所得、配当所得、業務に係る雑所得）

収入について次のとおり記載します。

急変までの実績額及び急変後の実績額を記載してください。

(単位:円)

急変月 ※家計が急変した月に	収入総額		経費総額※		差引手取収入
	収入総額	経費総額	収入総額	経費総額	差引手取収入
1月支給	1,000,000	800,000	800,000	200,000	200,000
2月支給	900,000	800,000	800,000	100,000	100,000
3月支給	850,000	750,000	750,000	100,000	100,000
4月支給	900,000	800,000	800,000	100,000	100,000
5月支給	1,000,000	850,000	850,000	150,000	150,000
6月支給	960,000	850,000	850,000	110,000	110,000
7月支給	900,000	813,000	813,000	87,000	87,000
8月支給 ○	360,000	252,000	252,000	48,000	48,000
9月支給	400,000	350,000	350,000	50,000	50,000
10月支給					
11月支給					
12月支給					

※ 必要経費内訳が確認できる帳簿等のコピーを必ず提出してください。また、所得の種類が複数ある場合は、その内訳が分かるよう、「様式C 別添」についても作成・提出ください。

		年	課税対象助成金内訳※
(A) 差引手取収入合計	945,000		
(B) 差引手取収入平均	(A) の平均 105,000		
(C) 年額換算	(B) ×12 1,260,000		
(D) 課税対象助成金合計	200,000	945,000 ÷ 9 = 105,000	

差引手取収入の各月を合計して記載してください。
200,000+100,000+100,000+100,000+150,000+110,000+87,000+48,000+50,000=945,000

※ 課税対象助成金: 持続化給付金、家賃支援給付金、休業要請協力金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、雇用調整助成金、新型コロナウイルス感染症拡大防止関係補助金 等

課税標準(見込)額	(C) + (D) 1,460,000
-----------	------------------------

※家計急変月を含む連続した最低3か月以上記載

※令和5年の世帯年収が非課税相当になることを確認しますので、令和5年1月から申請日までの記載または給与明細、帳簿等のコピーをお願いします。

注意: 申請後に家計急変事由が解消され、住民税所得割非課税相当でなくなった場合は速やかに県までご連絡ください。